

中国製造業と非製造業における CSRの動向に関する経年比較

——環境と社会を中心に——

程 天 敏

A Cross-year Comparison of Corporate Social Responsibility Trends in China's Manufacturing and Non-Manufacturing Industries: Focus on Environment and Society

Tianmin CHENG

The purpose of this paper is to investigate the trends of Corporate Social Responsibility (CSR) in China's manufacturing and non-manufacturing industries using a survey data between 2014 and 2018. Upholding the hope of further solidifying the sustainable development of Chinese society and to improve Chinese enterprises' enforcement of social responsibility, we contribute to the CSR literature in relation to the improvement and promotion of CSR behavior of Chinese companies, including the identified issues, through a comparative analysis of the results over the years.

Key Words : China, Manufacturing versus Non-Manufacturing Industries, CSR, GRI

I はじめに

著しい経済発展を遂げた中国は、今やGDPの国別ランキングでアメリカに次ぐ世界第2位になっただけでなく、企業の時価総額でもアジアにおいて圧倒的な存在感を示す。日本経済新聞（2018）は「2017年末時点でアジア企業の時価総額をランキングしたところ、上位50社のうち約6割に当たる28社を中国企業が占めた」と報じた。2019年1月1日時点でIT企業であるテンセント社やアリババ社の時価総額が30兆円を超えているという躍進が鮮明だが、世界の金融機関のトップを争う中国工商銀行や中国建設銀行、世界有数の通信企業であるチャイナモバイル社および石油企業であるペトロチャイナ社は、いずれも時価総額が20兆円を超えている。その中国経済を担う大手企業に対する関心は世界中で高まっている。

企業の社会に与える影響が大きくなるにつれ、中国企業には、経済的価値だけでなく、様々なステークホルダー（利害関係者）のニーズに合った価値創造が求められるようになり、さらなる企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility, CSR）への取り組みが求められている。このように、多くの企業にとって、CSR 行動は持続的に発展するための基盤となるとともに、CSR を実施することの重要性がますます高まっている。他方、企業は様々なステークホルダーとの接点を広げながら、その行動の一環として情報の積極的な開示が求められるものである。例えば、株主や投資家の間で「環境」(Environment), 「社会」(Social), 「ガバナンス」(Governance) の英語の頭文字を合わせた ESG に関する非財務情報の開示に対する関心が高まっている。一部の投資家が投資先を選定する際に、ESG の評価を取り入れる社会的責任投資が広がりつつある。企業の持続的な成長を実現するためには、ESG が示す 3 つの観点が重要であるという考え方が世界的に広まってきている。

かつて、Friedman (1962) は経営者の使命は株主利益の最大化であると主張した。この主張によれば、経営者の使命は株主利益を最大化することのみ意識を集中すべきである。それに対し、2019 年に米国の大企業経営者の団体である Business Roundtable は「Statement on the Purpose of a Corporation（企業の目的に関する声明）」を発表し、従来の「株主至上主義」から舵を切り、多様化するステークホルダーへの対応に関する方針を大きく変更する。同声明では、顧客、従業員、サプライヤー、地域社会、株主のどのステークホルダーも不可欠の存在とし、その全員に価値をもたらすことが企業の使命であるとしている (Business Roundtable, 2019)。それは、株主が様々なステークホルダーの 1 つにすぎないことを明示した。同声明は、株主利益の最大化という主張に対し、反論と言えるものと考えられる。要するに、多様化するステークホルダーのニーズに応えるべく企業が長期的には社会で役に立って、ひいては株主の利益になるということである。

企業によっては、様々なステークホルダーとの良好な関係作りを目指して、顧客、従業員や地域社会への対応や、環境への配慮などに関する情報開示について積極的な取り組みを進めている。様々なステークホルダーとのコミュニケーションにおいて、報告書の発行はその基礎的なツールとして多くの企業に利用されている。中国の CSR 元年と呼ばれる 2006 年から、企業の社会的責任レポート、企業公民社会的責任レポート、サステナビリティレポート、ESG レポートといった CSR の活動に関するレポートを発行する企業が着実に増えている。以下では、上記のようなレポートを総称して CSR 報告書と呼ぶ。

現在、多くの企業が CSR 報告書の作成においては、国際機関および各国の関連機関が発行したガイドラインを参照している。うち、世界の大企業では GRI (Global Reporting Initiative) が公表したガイドラインが比較的に浸透している。中国企業をはじめ、世界各

国の企業の CSR 報告書作成に大きな影響を与えた GRI は、アムステルダムに本部を置く非営利組織である。GRI ガイドラインがグローバルに適用可能なサステナビリティレポート（すなわち、CSR 報告書）作成のためのガイドラインとして注目されている。海外事業活動関連協議会（2010、30 ページ）は「GRI ガイドラインを参照することにより、企業が開示する非財務情報に対するバランスや比較可能性など高まる」と述べたうえ、GRI ガイドラインを利用することにより、CSR マネジメントおよびパフォーマンス向上に貢献することができる」と指摘した。

2010 年代以降、中国においても多くの企業が CSR 報告書を作成する際に GRI ガイドラインを参照している。殷ほか（2019）は、ここ数年中国の CSR 報告書における GRI ガイドラインの参照構成比に関して、2010 年 16.09%、2011 年 20.62%、2012 年 21.39%、2013 年 22.70%、2014 年 25.00%、2015 年 22.85%、2016 年 24.32%、2017 年 21.21%、2018 年 22.36%、2019 年 26.02%との調査結果を示した。この結果から、2011 年以降 20% 以上の企業が GRI ガイドラインを参照していることがわかる。さらに、KPMG（2019）は、2019 年 1 月の時点で日経 225 の構成銘柄となっている 225 社の日本企業に開示した CSR 情報に関して、G4 ガイドライン（後述）あるいは GRI スタンダードを利用しているとする企業は、157 社に達することが明らかになったうえ、GRI スタンダード（後述）への準拠を明言している企業は、前年の 31 社から 35 社へと増えているとの調査結果を示した。このように、世界中の多くの企業が CSR 報告書を作成する際に、GRI を参照ガイドラインとして利用している。GRI スタンダード準拠のハードルが高いこともあるが、参考までに、YUIDEA（2019）は日本企業 50 社を対象に、依然として 24 社と約半数の企業が参照したとの調査結果を公表した。

多くの中国企業にとって、CSR 行動は経営と連動し、企業が持続的に発展するための経営基盤となりつつある。換言すれば、CSR と経営を一体化させた事業展開を強化し、安定した経営基盤の構築が必要不可欠である。程（2013、2015）は、それぞれ中国の外資系企業および民間企業を対象に、それらの CSR 報告書に着目して、CSR の研究を行うに至った。本稿は中国の CSR の動向を明らかにするために、その研究手法と同様に、CSR 報告書を用いて、CSR を総合的に分析する。具体的には、中国の有力企業、製造業 60 社（2014 年 23 社、2018 年 37 社）、非製造業 120 社（2014 年 51 社、2018 年 69 社）を対象に、GRI ガイドラインの指標を用いて、それらがいかなる対応を取ったか分析を行う。本稿の目的は 2014 年と 2018 年の調査データを用いて、同一分野および企業における厳密な経年比較を行い、中国製造業と非製造業における CSR の動向を把握することである。経年での結果を比較分析し、抽出された課題を含め今後も中国企業の CSR への取り組みの改善、促進に寄与したい。

Ⅱ 先行研究と CSR 推進

1. 先行研究

現代の企業経済活動において、CSRは無視することができない。そのため、21世紀に入り、中国でもCSRに対する研究が盛んに行われている。ここでは、直近のCSRの現状や動向に関わる研究をピックアップして紹介する。

まずは大手企業についての研究を紹介する。中国国務院（内閣府に相当）が管轄する研究機関である中国社会科学院経済学部企業社会責任研究センターが十数年にわたって中国における国有企業、民間企業、外資系企業のそれぞれトップ100社を研究対象に、独自の評価システムを構築した。その評価システムにより、黄ほか（2019）は、2019年における中国企業トップ300社の社会的責任発展指数は、100点満点で32.7点であるとの結果を示した。なお、ほかの年度の評価結果については、2009年15.2点、2010年17.0点、2011年19.7点、2012年23.1点、2013年26.4点、2014年32.9点、2015年34.4点、2016年35.1点、2017年37.4点、2018年34.4点を示し、2009年から右肩上がりになり、2017年にピークに達したが、2018年から2年連続で小幅減少したことがわかる。さらに、中国企業トップ300社の各側面に関する評価は、「本質責任」41.2点、「社会責任」36.5点、「環境責任」32.9点、「責任実践」36.8点との結果を示し、「環境責任」の評価点が最も低いことが明らかになった。

次は民間企業に関する研究を紹介する。2019年に、中華全国工商業連合会が民間企業のCSRに関するアンケート調査を実施し、14,814の調査票を回収した。高ほか（2020）はその調査の結果をまとめるための研究を示した。同調査に多くの情報が蓄積されているため、ここでは環境と社会の分野に関する結果をいくつかピックアップする。まず、環境分野に関しては、調査対象の28.3%が生物多様性に与える負の影響の軽減に取り組んで、23.6%が環境負荷を低減させる事業に資金を投入し、22.2%が生態系に関わる保護制度を確立していることが明らかになった。続いて、社会分野に関しては、2018年に調査対象のうち8,493社が慈善寄付を行い、総額107億元（1元を16円へ換算すると約1,712億円）に達し、さらに2017年に比べそれぞれ5.6ポイントと6.7ポイント増え、寄付企業数と寄付額ともに対前年比で増加していることが明らかになった。

さらに、特定業種や個別地域に対する検証が行われている。北京師範大学互連網研究院（2019）は中国初のインターネット企業の社会的責任発展状況をまとめる研究結果を発表し、「社会的価値」、「製品・サービス責任」、「経営者責任」、「ガバナンス」、「慈善活動」、「負の影響」の6つの側面を設定し評価した。その結果、「製品・サービス責任」68.17点は最も高い評価を得ているが、「ガバナンス」27.91点および「慈善活動」23.86点は比較

的低い評価であることが明らかになった。また、人民網輿論与公共政策研究中心（2019）は「2018-2019 年ゲーム企業の社会的責任レポート」を公表し、「コンプライアンス」、「データ・セキュリティ」、「コンテンツ・セキュリティ」、「社会的評価」、「文化的・教育的価値」、「社会公益」の 6 つの側面から、この業種の関連企業に対して総合的な評価を行った。その結果、完美世界社、テンセント社、網易社、盛趣遊戲社、金山軟件社、三七互娛社、創夢天地社、暢游社、智明星通社、網龍社がトップ 10 入りしたことが明らかになった。そのほか、広東省房地產行業協會（2017）が広東省の不動産業を中心とする個別の地域や業種に対し、CSR を研究したものも挙げられる。

他方、特定の分野を焦点に分析を展開するものが挙げられる。中国環境新聞工作者協會・北京化工大学（2019）は、2018 年における上海証券取引所および深圳証券取引所の上場企業計 3,567 社のうち、環境レポートをはじめ CSR に関わる報告書を発行した 928 社における環境分野の情報公開に対する評価を行い、平均得点は 33.14 点との結果を公表した。

本稿では、これとも関連する相違点を次のように挙げる。本稿の研究方法は黄ほか（2019）の独自の評価システムによる評価と異なり、CSR 報告書に掲載した GRI ガイドライン対照表に明記した指標に基づいて評価する。なお、研究対象は、高ほか（2020）のように特定の企業形態、あるいは北京師範大学互連網研究院（2019）や人民網輿論与公共政策研究中心（2019）のように特定の業種を焦点に展開するのではなく、製造業と非製造業に分類して分析を展開する。

2. 関連機関による CSR の推進

2006 年 1 月 1 日から施行された「中華人民共和國公司法」（会社法）では、CSR が明確に規定されている。それ以降、関連機関の CSR を推進するためのガイドラインが相次いで打ち出されている（表 1）。

このうち、比較的早い段階で CSR に関するガイドラインを打ち出したのが深圳証券取引所である。2006 年 9 月に、同取引所が「上市公司社会責任指引（上場企業の社会的責任ガイドライン）」を公表し、上場企業の社会的責任に関するコンセプトやガイドラインを明確にした。2008 年 5 月に、上海証券取引所が「上市公司環境信息披露指引（上場企業の環境情報公開ガイドライン）」を公表し、上場企業に対して環境に関する情報開示の拡充を求めている。

証券取引所だけでなく、中央省庁でも CSR の推進に向けてのガイドライン策定を進めてきたところである。2007 年 12 月、中国の国有企業を管理・監督する組織である國務院国有資産監督管理委員會が「關於中央企業履行社会責任的指導意見（中央政府直轄企業の

表1 中国におけるCSRを推進するためのガイドライン（一部羅列）

機関	組織	年月	ガイドライン
証券取引所	深圳証券交易所	2006年9月	「上市公司社会責任指引」
		2015年3月	「主板上市公司規範運作指引」
	上海証券交易所	2008年5月	「上市公司環境信息披露指引」
中央省庁	国家環境保護総局	2007年2月	「環境信息公开弁法（試行）」
		2010年9月	「上市公司環境信息披露指南」（征求意见稿）
	国务院国有資産監督管理委員会	2007年12月	「關於中央企業履行社会責任的指導意見」
	中国銀行業監督管理委員会	2007年12月	「關於加強銀行業金融機構社会責任的意見」
	中国保險監督管理委員会	2010年4月	「保險公司信息披露管理弁法」
	中国国家認証認可監督管理委員会	2012年6月	「認証機構履行社会責任指導意見」
	商務部・環境保護部	2013年2月	「對外投資合作環境保護指南」
	環境保護部	2014年12月	「企業事業單位環境信息公开弁法」
地方業界管轄機構	中国銀行業監督管理委員会 上海監管局	2007年4月	「上海銀行業金融機構企業社会責任指引」
	中国銀行業監督管理委員会 山西監管局	2007年10月	「山西銀行業金融機構履行社会責任指導意見」
	中国証券監督管理委員会 福建監管局	2008年3月	「福建上市公司，証券期貨經營機構，証券期貨服務機構社会責任指引」
地方政府	広東省深圳市	2007年5月	「中共深圳市委，深圳市人民政府關於進一步推進企業履行社会責任的意見」
	上海市浦東新区	2007年7月	「浦東新区推進企業履行社会責任的若干意見」
		2007年7月	「浦東新区推進建立企業社会責任体系三年行動綱要（2007-2009）」
		2011年6月	「浦東新区推進建立企業社会責任体系三年行動綱要（2011-2013）」
	浙江省	2008年2月	「浙江省人民政府關於推動企業積極履行社会責任的若干意見」
	江蘇省無錫新区	2008年7月	「無錫市人民政府新区管理委員会關於推進企業履行社会責任的若干意見」
	河北省石家庄市	2009年1月	「石家庄市人民政府關於促進企業履行社会責任的指導意見（試行）」
	浙江省杭州市	2009年3月	「中共杭州市委，杭州市人民政府關於加強企業社会責任建設的意見」
	陝西省	2009年12月	「陝西省工業企業社会責任指南」
	湖南省長沙市	2012年11月	「長沙市人民政府弁公庁關於加強企業社会責任建設的意見」

業界団体	江蘇省	2017 年 3 月	「江蘇省企業社会責任評価基本指南」
	中国工業経済連合会ほか	2008 年 4 月	「中国工業企業及工業協会社会責任指南」
		2010 年 5 月	「中国工業企業及工業協会社会責任指南（第二版）」
	中国銀行業協会	2009 年 1 月	「中国銀行業金融機構企業社会責任指引」
	中国林産工業協会	2011 年 7 月	「中国林産工業企業社会責任報告編写指南（試行）」
		2017 年 8 月	「中国林産工業企業社会責任報告編写指南（団体標準）」
	中国電子工業標準化技術協会	2012 年12月	「中国電子信息行業社会責任指南（2012 年版）」
		2016 年 3 月	「電子信息行業社会責任指南」
	中国皮革協会	2014 年 1 月	「中国皮革行業社会責任指南」
	中国乳製品工業協会	2016 年 6 月	「乳製品企業社会責任指南」
	中国医薬企業管理協会	2017 年 9 月	「中国医薬企業社会責任実施指南」
	中国外商投資企業協会	2017 年12月	「中国外商投資企業社会責任報告編写指南」
	中国酒業協会・中国標準化協会・中国健康管理協会	2019 年 7 月	「中国酒類企業社会責任指南団体標準」

出所） 程（2020）より一部抜粋，加筆。

社会的責任履行に関する指導意見」を公表した。同指導意見は中央政府直轄企業が着実に CSR を果たすよう促している。2007 年 12 月，中国銀行業監督管理委員会が「關於加強銀行業金融機構社会責任的意見（銀行業金融機関の社会的責任の強化に関する意見）」を公表し，銀行業において積極的に社会的責任を果たすよう意見をまとめている。2013 年 2 月，商務部・環境保護部が「對外投資合作環境保護指南」を公表し，海外に進出している中国企業の環境保全に関するガイドラインを整備することにした。そのほか，国家環境保護総局，中国保険監督管理委員会，中国国家認証認可監督管理委員会などが CSR に関するガイドラインを公表した。また，中国銀行業監督管理委員会や中国保険監督管理委員会のような中央省庁レベルによるガイドラインを公表するだけでなく，中国銀行業監督管理委員会上海監管局，中国銀行業監督管理委員会山西監管局，中国证券監督管理委員会福建監管局といった地方支分部局もガイドラインを公表することにした。

中央政府以外に，地方政府においても CSR に関するガイドラインが次々と公表されてきた。2007 年 5 月，広東省深圳市が「關於進一步推進企業履行社会責任的意見（企業の社会的責任履行のさらなる推進に関する意見）」を公表した。2008 年 2 月，浙江省が「關於推動企業積極履行社会責任的若干意見（企業の積極的な社会的責任履行の推進に関する

若干の意見)」を公表した。加えて、上海市浦東新区、江蘇省無錫新区、河北省石家庄市、浙江省杭州市、湖南省長沙市などの地方政府が CSR に関するガイドラインを公表した。

さらに、業界団体でも CSR の推進を目的としてガイドラインが策定されてきた。2008 年 4 月、中国工業経済連合会ほか「中国工業企業及工業協会社会責任指南」を公表し、エネルギー、環境規制、生産安全、製品安全、労働者権益など CSR に関わる 80 の指標を制定した（人民日報、2008）。そのほか、中国銀行業協会、中国林産工業協会、中国電子工業標準化技術協会、中国皮革協会、中国乳製品工業協会、中国医薬企業管理協会、中国外商投資企業協会などで、CSR に関するガイドラインが相次いで公表されてきた。

ガイドライン策定のほか、政府をはじめ関連機関においては、CSR 行動を実施し、または関与することを要求している。例えば、国有資産監督管理委員会（2019）は、中央政府直轄企業を世界一流の企業として全面的に構築するという会議において、中央政府直轄企業が社会的責任の履行の模範的な存在になるべきと呼びかけた。2019 年 3 月に、上海証券取引所がハイテク新興企業向けの株式市場「科创板」の上場企業に対して示した規則には、上場企業は社会的責任を積極的に履行し、環境保全、製品の安全性確保、従業員やそのほかのステークホルダーの利益保護といった情報を開示する必要があるとの内容が盛り込まれている（上海証券交易所、2019）。

上記のように、中国には政府をはじめ業界団体など数多くの組織が CSR に関するガイドラインを策定し、公表してきた。これらのガイドラインの役割は CSR 報告書を作成するためだけにあるのではなく、CSR への取り組みを俯瞰してみて、過不足なく推し進めるためにも有用である。

3. 急増する CSR 報告書発行企業

中国社会における CSR に対する関心が高まるにつれ、2006 年以降は CSR 報告書の発行が急速に進んでいた。殷ほか（2019）は、2019 年 10 月 31 日時点で、2019 年に中国の CSR 報告書 1,912 冊を収集したとの結果を示した。それ以外にも過去 10 年間に収集した中国の CSR 報告書数を示した。それは、2009 年 582 冊、2010 年 657 冊、2011 年 808 冊、2012 年 1,156 冊、2013 年 1,397 冊、2014 年 1,476 冊、2015 年 1,479 冊、2016 年 1,530 冊、2017 年 1,472 冊、2018 年 1,604 冊である。このデータによると、2012 年から 1,000 冊を突破し、2014 年に 1,400 冊を超え、以降毎年若干の変化があるものの、いずれもそれ以上の数が確保されている。さらに、2019 年の発行数が対前年比で大幅に増加し、308 冊増になったことがわかる。

また、中国企業には国内向けに CSR 報告書を発行するだけでなく、海外進出先におい

でも現地向けの CSR 報告書の発行が活発化している。企業社会責任中国網（2020）の記事によれば、2019 年 8 月 15 日に、シノベック社がサウジアラビアで「シノベック服務“一帯一路”サステナビリティレポート」を発表し、2019 年 9 月 3 日に、中国広核グループ社がフランス・パリで「2018 年グローバル・サステナビリティレポート」を発表した。いずれも中国企業がはじめて上記の国々で CSR への取り組みをまとめた報告書である。2019 年 12 月 19 日に、中国交建社がケニア・ナイロビで「中国交建中国路橋ケニア標軌鉄道プロジェクト社会的責任レポート 2018-2019」を発表したが、同社が同プロジェクト開始以来 4 回目の発行となり、かつ中国企業の海外における最初の CSR 報告書でもある。取り上げた企業のように、中国企業は CSR 報告書において、中国語だけでなく、進出先に向け多言語で報告書を発行し、国際化を意識した動きを見せている。

ここでは、本稿に使用した 2014 年と 2018 年の調査データについて説明する。2014 年については、2014 年 2 月 1 日時点で、「企業持続発展報告資源中心」から計 74 社の CSR 報告書を入手し、製造業（23 社）と非製造業（51 社）に分類してデータを集計した。続いて、2018 年については、2018 年 9 月 30 日時点で、「關鍵定量指標数拠庫」から計 106 社の CSR 報告書を入手し、製造業（37 社）と非製造業（69 社）に分類してデータを集計した。その分析結果は、製造業と非製造業における CSR への取り組みの特徴を導出したもので、「中国製造業と非製造業における企業の社会的責任行動に関する実証分析」（程、2019）と題して、『中央大学経済研究所年報』第 51 号（343-371 ページ）に掲載した。それから、環境と社会の分野を抽出して、2014 年と 2018 年の分析結果との比較を盛り込みながら、同一分野および企業における厳密な経年比較を行う。以下、それらを分析・展開していくことにする。

Ⅲ 2014 年と 2018 年の調査データによる比較

1. GRI ガイドライン対照表に基づく分析

本稿は GRI ガイドラインの指標を使用して分析を展開しているため、GRI のこれまでの活動を紹介する。最初の GRI ガイドラインは、2000 年に発表した第一版（G1）であった。その後、2002 年に第二版（G2）を、2006 年に第三版（G3）を発表した。2011 年に改訂された第三版（G3.1）を発表し、2013 年に第四版（G4）を発表した。さらに、2016 年に GRI スタンドードを発表した。

GRI は、CSR に関する情報開示の項目を提供し、該当の事項に関する情報を明記することを要請している。例えば、G4 は GRI ガイドラインに従って「一般標準開示項目」と「特定標準開示項目」への対応状況についての付記を要請している（GRI, 2013）。GRI はガイドラインの第一版を発行して以来、数多くの企業に活用されてきた。また、企業に

よっては、報告書に GRI 対照表を掲載している。GRI ガイドライン対照表には、報告書またはそのほかの公開資料の中で、各項目に該当する掲載ページまたは URL などが示されている。GRI ガイドライン対照表を掲載して開示項目を付記することにより、多様なステークホルダーはサステナビリティ報告および非財務情報開示の内容を迅速に把握することが可能となる。本稿は GRI ガイドライン対照表に開示されている項目を指標として分析を展開する。では、中国製造業と非製造業における 2014 年と 2018 年の調査データを用いて、環境と社会の分野の比較を行う。

2. 環境分野

(1) 環境分野における製造業の経年比較

表 2 は 2014 年のデータについて、G3.1 の環境分野を「原材料」から「総合」まで 9 項目に分類し、2018 年のデータについては、G4 の環境分野を「原材料」から「環境に関する苦情処理制度」まで 12 項目に分類した。表の「指標数」の行は、GRI における当該項目の開示を求めている指標の数である。G3.1 と G4 が環境分野についてそれぞれ 30 と 34 の指標の開示を求めている。表の「製造業 23 社（達成率%）」の行は、23 社における各企業に当該項目に関する明記のある指標数を合計して¹⁾、その合計数を 23 で除して数値を算出し、その数値を各項目の指標数で除して算出した結果である²⁾。

表 2 の 2018 年の項目数は 2014 年に比べ、3 項目増えた。2014 年のデータにおける「排出物、廃水および廃棄物」は、2018 年のデータでは「大気への排出」と「排水および廃棄物」に分けた。なお、2018 年のデータに「サプライヤーの環境評価」と「環境に関する苦情処理制度」の項目が追加された。かつ、2018 年の指標数は 2014 年に比べ、4 指標増えた。ほかにも、例えば 2014 年の「遵守」と 2018 年の「コンプライアンス」のように、名称が異なるものの、中身が類似しているものもある。

まず、2014 年のデータについて、「製品およびサービス」(72%)と「エネルギー」(71%)が比較的高い達成率となった。対して、2018 年のデータについて、上位の項目は、1 位が「環境全般」(62%)、2 位が「サプライヤーの環境評価」(59%)、3 位が「エ

1) 入手した GRI ガイドライン対照表の表記形式が異なるため、項目の計上は次のように説明する。一部の企業において、報告した指標のみ明記した。例えば、ソニー（中国）社の「2017 年企業社会責任報告」の環境分野には、EN3, EN6, EN7, EN8, EN12, EN13, EN15, EN16, EN18, EN21, EN22, EN23, EN27, EN30, EN33 の指標を明記した。この種の指標は全て計上した。また、企業によって報告済み、一部報告、未報告という表記があるが、このうち、報告済みと一部報告の指標は計上し、未報告の指標は計上しなかった。

2) 表 3, 表 4, 表 5 についても同じである。

表2 製造業における環境分野の開示に関する比較

2014 年	原材料	エネルギー	水	生物多様性	排出物、廃水および廃棄物		製品およびサービス	遵守	輸送	総合	－	－
指標区分	EN1 － EN2	EN3 － EN7	EN8 － EN10	EN11 － EN15	EN16 － EN25		EN26 － EN27	EN28	EN29	EN30	－	－
指標数 (合計 30)	2	5	3	5	10		2	1	1	1	－	－
製造業 23 社 (達成率%)	37	71	32	16	43		72	26	26	43	－	－
2018 年	原材料	エネルギー	水	生物多様性	大気への排出	排水および廃棄物	製品およびサービス	コンプライアンス	輸送・移動	環境全般	評価 サプライヤーの環境	理制度 環境に関する苦情処
指標区分	EN1 － EN2	EN3 － EN7	EN8 － EN10	EN11 － EN14	EN15 － EN21	EN22 － EN26	EN27 － EN28	EN29	EN30	EN31	EN32 － EN33	EN34
指標数 (合計 34)	2	5	3	4	7	5	2	1	1	1	2	1
製造業 37 社 (達成率%)	41	58	41	20	40	32	53	46	46	62	59	24

注) 2018 年のデータは程 (2019) を参照し、数値を四捨五入した。例えば、2018 年の「原材料」の「製造業 37 社 (達成率%)」に関しては、程 (2019) では 40.54 と表記したが、ここでは 41 と記した。
出所) 各報告書より筆者作成。

ネルギー」(58%) の順となっている。一方、両年度とも、「生物多様性」(2014 年 16%, 2018 年 20%) がほかの項目に比べ比較的低い達成率であることが確かめられた。現在、世界における生物多様性の保全に対して、注目が高まっている。IPBES (2019) が公表した世界の生物多様性の現状をまとめた報告書は、これから数十年間で、約 100 万の生物種が絶滅の危機に瀕していると警鐘を鳴らした。近年、中国社会においても生物多様性の保全を重要課題と位置づけ、生物多様性の保全に資する活動などを支援している。2019 年 5 月 22 日の「国際生物多様性の日」に「中国生物多様性保護与绿色发展基金会 (中国生物多様性保護とグリーン発展基金会)」、中国三峡グループ社、伊利グループ社など 8 つの組織や企業が「企業と生物多様性パートナーシップ宣言」を締結し、生物多様性分野において関連組織の連携の促進を図っている (中国生物多様性保護与绿色发展基金会、

2019)。中国も生物多様性の保全に注力していることがうかがえる。

次に、各項目の達成率について比較してみよう。2018年の数値が2014年に比べ、上がった項目には「原材料」、「水」、「生物多様性」、「コンプライアンス」（2014年「遵守」）、「輸送・移動」（2014年「輸送」）、「環境全般」（2014年「総合」）が挙げられる。このうち、「コンプライアンス」（2014年26%、2018年46%）と「輸送・移動」（2014年26%、2018年46%）がいずれも20ポイント増え、「環境全般」（2014年43%、2018年62%）が19ポイント増えた。これらの項目の数値が大幅に上昇していることが明らかになった。一方、2018年の数値が2014年に比べ、下がった項目には「エネルギー」（2014年71%、2018年58%）と「製品およびサービス」（2014年72%、2018年53%）が挙げられる。うち、「製品およびサービス」が19ポイント減り、この項目の達成率の下降が最も顕著に現れた。ほかには、「排出物、廃水および廃棄物」（2014年43%）は、「大気への排出」（2018年40%）と「排水および廃棄物」（2018年32%）に分類したが、この項目の数値も下がったことが明らかになった。

（2）環境分野における非製造業の経年比較

表3は非製造業の環境分野に関する達成率を示す。まず、2014年のデータについて、「エネルギー」71%の達成率がほかの項目に比べ突出していることがわかる。一方、「水」22%、「生物多様性」23%、「排出物、廃水および廃棄物」25%、「遵守」25%がいずれも3割を切って、やや低い達成率となっていることがわかる。対して、2018年のデータについて、達成率が50%を超えた項目は「エネルギー」54%と「環境全般」54%だけで、そのほかの項目はいずれも50%以下となった。2つの年度から、全体的傾向として、「エネルギー」の達成率が比較的高いことが明らかになった。

次に、各項目の達成率について比較してみよう。2018年の数値が2014年に比べ、上がった項目には「水」（2014年22%、2018年32%）、「生物多様性」（2014年23%、2018年34%）、「コンプライアンス」（2014年「遵守」25%、2018年38%）、「輸送・移動」（2014年「輸送」33%、2018年35%）、「環境全般」（2014年「総合」43%、2018年54%）が挙げられる。「輸送・移動」を除き、4項目がいずれも10ポイント以上増えたことがわかる。一方、2018年の数値が2014年に比べ、下がった項目には「原材料」（2014年41%、2018年33%）、「エネルギー」（2014年71%、2018年54%）と「製品およびサービス」（2014年72%、2018年49%）が挙げられる。このうち、とりわけ「エネルギー」の達成率の下降が最も顕著に現れ、17ポイント下がったことがわかる。そのほか、「排出物、廃水および廃棄物」（2014年25%）は、「大気への排出」（2018年34%）と「排水および廃棄物」（2018年22%）に分類した。

表3 非製造業における環境分野の開示に関する比較

2014 年	原材料	エネルギー	水	生物多様性	排出物、廃棄物 廃水および		製品およびサービス	遵守	輸送	総合	－	－
指標区分	EN1 － EN2	EN3 － EN7	EN8 － EN10	EN11 － EN15	EN16 － EN25		EN26 － EN27	EN28	EN29	EN30	－	－
指標数 (合計 30)	2	5	3	5	10		2	1	1	1	－	－
非製造業 51 社(達成率%)	41	71	22	23	25		52	25	33	43	－	－
2018 年	原材料	エネルギー	水	生物多様性	大気への排出	排水および廃棄物	製品およびサービス	コンプライアンス	輸送・移動	環境全般	評価 サプライヤーの環境	理制度 環境に関する苦情処
指標区分	EN1 － EN2	EN3 － EN7	EN8 － EN10	EN11 － EN14	EN15 － EN21	EN22 － EN26	EN27 － EN28	EN29	EN30	EN31	EN32 － EN33	EN34
指標数 (合計 34)	2	5	3	4	7	5	2	1	1	1	2	1
非製造業 69 社(達成率%)	33	54	32	34	34	22	49	38	35	54	38	20

出所) 各報告書より筆者作成。

3. 社会分野

(1) 社会分野における製造業の経年比較

表4は製造業における2つの年度の社会分野に関する達成率を示す。2014年のデータについて、社会分野を「労働慣行と公正な労働条件」といった4項目に分類したが、2018年のデータも、社会分野を「労働慣行とディーセント・ワーク」といった4項目に分類した⁴⁾。なお、社会分野の指標数がG3.1の45からG4の48となり、3つ増えた。

2014年のデータについて、「労働慣行と公正な労働条件」69%がほかの項目を大きくリードしたが、2018年のデータでも、「労働慣行とディーセント・ワーク」53%がほかの

4) ディーセント・ワークとは「適切な仕事」と訳されることが多いが、「働きがいのある人間らしい仕事」という意味である。

表 4 製造業における社会分野の開示に関する比較

2014 年	労働慣行と 公正な労働条件	人権	社会	製品
指標区分	LA1 – LA15	HR1 – HR11	SO1 – SO10	PR1 – PR9
指標数 (合計 45)	15	11	10	9
製造業 23 社 (達成率%)	69	24	41	41
2018 年	労働慣行と ディーセント・ワーク	人権	社会	製品責任
指標区分	LA1 – LA16	HR1 – HR12	SO1 – SO11	PR1 – PR9
指標数 (合計 48)	16	12	11	9
製造業 37 社 (達成率%)	53	32	41	36

出所) 各報告書より筆者作成。

項目を上回っていた。現代社会において、労働と生活の質の向上に関わる課題がますます注目されている。労働経済白書（2012，307 ページ）にも、ディーセント・ワークの実現に向けて、「社会全体でその重要性を認識して取り組んでいく必要がある」と指摘されている。2019 年 1 月 22 日に、国際労働機関（International Labour Organization, ILO）は「Work for a brighter future（輝かしい未来と仕事）」と題するレポートを発表した。同レポートでは「Technology for decent work（ディーセント・ワークのための技術）」や「Increasing investment in decent and sustainable work（持続可能なディーセント・ワークへの投資拡大）」とディーセント・ワークに向けた取り組みの提案を行っている（Global Commission on the Future of Work, 2019）。対して、2つの年度において、「人権」の達成率がほかの項目よりも低いことが確かめられた。

次に、各項目の達成率について比較してみよう。2018 年の数値が 2014 年に比べ、上がった項目が「人権」（2014 年 24%，2018 年 32%）のみで、8 ポイント上昇したことがわかる。一方、2018 年が 2014 年に比べ、数値が下降した項目は「労働慣行とディーセント・ワーク」（2014 年「労働慣行と公正な労働条件」69%，2018 年 53%）と「製品責任」（2014 年「製品」41%，2018 年 36%）で、とりわけ「労働慣行とディーセント・ワーク」の達成率の下降が顕著に現れ、16 ポイント下がったことがわかる。そのほか、「社会」の達成率が変化していなかった。

(2) 社会分野における非製造業の経年比較

表 5 は非製造業における 2 つの年度の社会分野に関する達成率を示す。2014 年のデー

表 5 非製造業における社会分野の開示に関する比較

2014 年	労働慣行と 公正な労働条件	人権	社会	製品
指標区分	LA1 – LA15	HR1 – HR11	SO1 – SO10	PR1 – PR9
指標数 (合計 45)	15	11	10	9
非製造業 51 社 (達成率%)	61	19	43	38
2018 年	労働慣行と ディーセント・ワーク	人権	社会	製品責任
指標区分	LA1 – LA16	HR1 – HR12	SO1 – SO11	PR1 – PR9
指標数 (合計 48)	16	12	11	9
非製造業 69 社 (達成率%)	48	26	39	38

出所) 各報告書より筆者作成。

タについて、上記の製造業と同様に、「労働慣行と公正な労働条件」61%がほかの項目を大幅に上回っていた。続いて、2018年のデータでも、「労働慣行とディーセント・ワーク」48%がほかの項目を凌駕した。一方、2つの年度において、「人権」の達成率がほかの項目よりも低いことが確かめられた。

次に、各項目の達成率について比較してみよう。2018年が2014年に比べ、数値が上がった項目が「人権」(2014年19%, 2018年26%)のみで、7ポイント上昇したことがわかる。一方、2018年が2014年に比べ、数値が下降した項目は「労働慣行とディーセント・ワーク」(2014年「労働慣行と公正な労働条件」61%, 2018年48%)と「社会」(2014年43%, 2018年39%)で、とりわけ「労働慣行とディーセント・ワーク」の達成率の下降が顕著になり、13ポイント下がったことがわかる。そのほか、「製品責任」の達成率が変化していなかった。

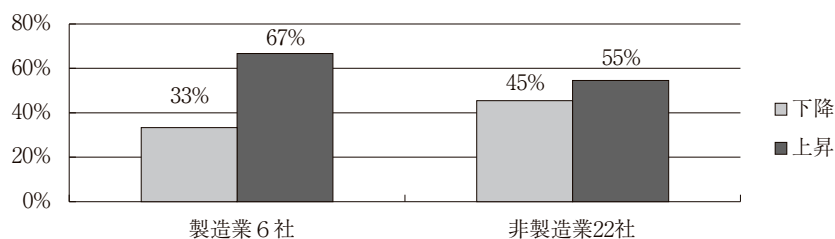
4. 同一企業

(1) 環境分野における同一企業の経年比較

ここでは、同一企業の経年比較において当該企業の環境分野の開示が抽出されることが確認できた。2014年と2018年の研究対象となった製造業6社と非製造業22社に関する経年比較を行い、その達成率の増減状況を図1に示す⁵⁾。

5) ここで、比較の手順を説明する。2014年のデータは環境分野の指標数が30であるが、2018

図1 環境分野における同一企業の達成率の増減状況



出所) 各報告書より筆者作成。

まず、製造業 6 社のうち、広西柳工グループ社と中国商用飛機社の 2 社の達成率が下がり、6 社のうち 33%を占めた⁶⁾。対して、中興通迅股份社、中国化工グループ社、天馬微电子股份社、フォックスコン社の 4 社の達成率が上がり、6 社のうち 67%を占めた。うち、中国化工グループ社の達成率の上昇が最も顕著に現れ、2014 年の 50%から 2018 年の 71%になり、21 ポイント増となった。

次に、非製造業 22 社のうち、上海益民商業股份社、上海銀行股份社、深圳市燃气グループ股份社、浙江中国小商品城グループ社、蘇寧易購グループ股份社⁷⁾、中国銀行股份社、中国建設銀行股份社、中国人寿保險股份社、中国南方電網社、中国農業銀行股份社、中国泛海控股グループ社、中信銀行股份社の 12 社の達成率が上昇し、22 社のうち 55%を占めた。対して、華夏銀行股份社、広東省粵電グループ社、交通銀行股份社、上海国際港務（グループ）股份社、上海浦東路橋建設股份社、重慶農村商業銀行股份社、中国工商銀行股份社、中国国際航空股份社、ファーウェイ投資控股社、平安銀行股份社の 10 社の達成率が下降し、22 社のうち 45%を占めた。しかしながら、達成率が下降した一部の企業には、指標数が上がり、逆に達成率が下がったものもある。上記のように、環境分野の指標数は、2014 年のデータでは 30 であるが、2018 年のデータでは 34 である。例えば、上海国際港務（グループ）股份の場合、2014 年の環境分野の開示指標数の合計は 19 である

年のデータは環境分野の指標数が 34 である。そこで、同一企業において、2014 年の環境分野の開示指標数の合計を 30 で除して、2018 年の環境分野の開示指標数を 34 で除する。それにより、各々の達成率を算出した。例えば、中興通迅股份社では、2014 年の環境の開示指標数の合計が 19 であり、19 を 30 で除して、63%という達成率を算出したが、2018 年の環境分野の開示指標数の合計は 27 なので、27 を 34 で除して、79%という達成率を算出した。

6) 企業名において「公司」、「有限公司」といった語を含むことが多いが、本稿はこれらを略す形で示した。

7) 同社は 2014 年のデータでの会社名が「蘇寧雲商グループ股份社」であったが、2018 年 1 月に「蘇寧雲商」から「蘇寧易購」に社名を変更すると発表した。

が、2018 年の開示指標数の合計は 20 である。それぞれ 2014 年の 30 および 2018 年の 34 で除して、63%と 59%の数値を算出した。すなわち、同社の開示の指標数は上がったが、達成率が下がった結果となった。

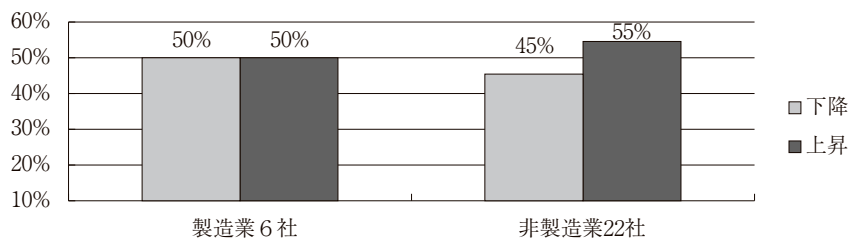
（2）社会分野における同一企業の経年比較

製造業 6 社と非製造業 22 社に関する社会分野の達成率の増減状況を図 2 に示す。

まず、製造業 6 社の達成率の上昇と下降において、それぞれ半々となっていることがわかる。達成率が上昇した 3 社とは、中国化工グループ社、天馬微電子股份社、フォックスコン社である。うち、天馬微電子股份社の上昇が最も顕著で、2014 年の 29%から 2018 年の 69%になり、40 ポイント増となった。一方、広西柳工グループ社、中興通迅股份社、中国商用飛機社の達成率が下がった。うち、2 つの年度の差はわずかである企業もある。繰り返し述べてきたように、社会分野において、2014 年の合計指標数が 45、2018 年が 48 で、2 つの年度の指標合計数は異なる。うち、中興通迅股份社では、2014 年の社会分野の開示指標数の合計が 29 であり、29 を 45 で除して、64%という達成率を算出したが、2018 年の社会の開示指標数の合計は 30 であり、30 を 48 で除して、63%という達成率を算出した。同社の場合、2 つの年度の差はたった 1 ポイントで、この企業の達成率には大きな変化は見られなかった。

次に、非製造業のうち、交通銀行股份社、上海銀行股份社、上海国際港務（グループ）股份社、浙江中国小商品城グループ社、蘇寧易購グループ股份社、中国銀行股份社、中国建設銀行股份社、中国人寿保險股份社、中国南方電網社、中国農業銀行股份社、中国泛海控股グループ社、ファーウェイ投資控股社の計 12 社の達成率が上昇し、22 社のうち 55%を占めた。一方、華夏銀行股份社、広東省粵電グループ社、上海益民商業股份社、上海浦東路橋建設股份社、重慶農村商業銀行股份社、深圳市燃氣グループ股份社、中国工商銀行股份社、中国国際航空股份社、中信銀行股份社、平安銀行股份社の計 10 社の達成率が下降し、22 社のうち 45%を占めたが、2 つの年度の差はわずかである企業も数社挙げられ

図 2 社会分野における同一企業の達成率の増減状況



出所) 各報告書より筆者作成。

る。例えば、中信銀行股份社では、2014年の社会分野の開示指標数の合計は23であり、29を45で除して、51%という達成率を算出したが、2018年の社会分野の開示指標数の合計は24であり、24を48で除して、50%という達成率を算出した。このことから、同社の場合は、2つの年度の差は1ポイントのみとなっている。このほか、重慶農村商業銀行股份社と平安銀行股份社でも2つの年度の差は1ポイントであり、これらの企業の達成率で大きな変化がないことがわかった。

(3) 総合比較

表6は同一企業による総合比較を表す。製造業6社における環境分野の達成率の増減状況では、上昇した比率67%が下降した比率33%を34ポイント上回っていることがわかる。なお、非製造業22社における環境分野の達成率の増減状況では、上昇した企業数と下降した企業数が22社のうちそれぞれ55%と45%を占め、上昇したものが下降したものを10ポイント上回っている。全体の傾向として、環境分野の達成率が上がった企業の比率が高いことが明らかになった。

続いて、製造業6社における社会分野の達成率の増減状況では、上昇と下降の比率が同じとなった。対して、非製造業22社における社会分野の達成率の増減状況では、上昇と下降の企業数が22社のうちそれぞれ55%と45%を占め、上昇したものが下降したものを10ポイント上回っていることが明らかになった。

表6 同一企業による総合比較

分野	製造業6社			非製造業22社		
	下降(%)	上昇(%)	増減ポイント	下降(%)	上昇(%)	増減ポイント
環境	33	67	34	45	55	10
社会	50	50	0	45	55	10

出所) 各報告書より筆者作成。

IV おわりに

本稿の中国製造業と非製造業における経年比較研究の主な結果は以下のように整理できる。

第1に、製造業の環境分野の各項目の達成率について、2014年のデータの上位4項目が「製品およびサービス」72%、「エネルギー」71%、「総合」43%、「排出物、廃水および廃棄物」43%の順となったが、2018年のデータの上位4項目は「環境全般」62%、「サプライヤーの環境評価」59%、「エネルギー」58%、「製品およびサービス」53%の順となった。2014年の「総合」が2018年の「環境全般」に名称を変更し、指標の含意はほぼ同じである。このことから、両年度とも、「製品およびサービス」、「エネルギー」、「環境

全般」の達成率が比較的高いことが明らかになった。一方、2つの年度において、「生物多様性」が最も低いことが明らかになった。また、2018年は2014年に比べ、「原材料」、「水」、「生物多様性」、「コンプライアンス」、「輸送・移動」、「環境全般」の達成率が上がったが、「エネルギー」と「製品およびサービス」の達成率が下がったことが明らかになった。

第2に、非製造業の環境分野の各項目の達成率について、2014年のデータの上位3項目は「エネルギー」71%、「製品およびサービス」52%、「総合」43%の順となったが、2018年のデータの上位3項目は「エネルギー」54%、「環境全般」54%、「製品およびサービス」49%の順となった。この数値から、両年度とも、「エネルギー」の達成率が最も高いことが明らかになった。2つの年度において、「環境全般」と「製品およびサービス」の順位が逆転したものの、いずれもトップ3入りとなった。一方、達成率が最も低い項目は、2014年のデータは「水」であるが、2018年のデータでは「環境に関する苦情処理制度」であることが明らかになった。また、2018年は2014年に比べ、「水」、「生物多様性」、「コンプライアンス」、「輸送・移動」、「環境全般」の達成率が上がったが、「原材料」、「エネルギー」と「製品およびサービス」の達成率が下がったことが明らかになった。

第3に、社会分野において、製造業と非製造業、両年度とも、「労働慣行とディーセント・ワーク」の達成率がほかの項目より高いが、「人権」の達成率が比較的低い。さらに、社会分野の各項目の比較では、製造業と非製造業を問わず、2018年は2014年に比べ「人権」の達成率がともに上昇し、「労働慣行とディーセント・ワーク」の達成率がともに下降したことが明らかになった。

第4に、同一企業の経年比較について、サンプル数が少ないが、製造業6社における環境と社会各分野の達成率の増減状況では、いずれも上昇した企業数が下降した企業数を上回っていることが明らかになった。非製造業22社における環境と社会各分野の達成率の増減状況では、環境分野の上昇したものと下降したものが同率となったが、社会分野では上昇した比率が下降した比率を10ポイント上回っていることが明らかになった。全体的傾向として、同一企業の経年比較変化では、上昇した企業数が比較的多いことが明らかになった。

以上、本稿の分析結果を総括してきた。中国製造業と非製造業におけるCSRの動向に関する経年比較を行ったが、本稿がその将来的な方向性を理解する手助けになれば幸いである。と同時に、分析対象以外の企業がこの分析結果を参考とし、企業価値の向上のためにCSR行動を実践するうえで、より充実したCSR行動の構築の一助としたい。

題番号 2018-XZRCXM001, 研究代表者：程天敏)) による研究成果の一部である。

参考文献

- 海外事業活動関連協議会 (2010)『グローバル経営時代の CSR 報告』日本経団連出版。
- 程天敏 (2013)「中国の主要な外資系企業の社会的責任行動の指標分析」『国際公共経済研究』第 24 号, 81-89 ページ。
- 程天敏 (2015)「中国の民間大企業の社会的責任行動の実証分析」『中央大学大学院研究年報・経済学研究科篇』第 44 号, 17-26 ページ。
- 程天敏 (2019)「中国製造業と非製造業における企業の社会的責任行動に関する実証分析」『中央大学経済研究所年報』第 51 号, 343-371 ページ。
- 日本経済新聞「アジア時価総額, 中国企業が躍進 IT, 金融が存在感」2018 年 1 月 10 日。
- 労働経済白書 (2012)『平成 24 年版 労働経済の分析—分厚い中間層の復活に向けた課題—』厚生労働省。
- KPMG (2019)「日本におけるサステナビリティ報告 2018」KPMG, 1-24 ページ。
- YUIDEA (2019)「統合/CSR レポート 2018 年版 先進 50 社調査レポート」(YUIDEA (株)), 1-28 ページ。
- Friedman, M. (1962) *Capitalism and Freedom*, The University of Chicago Press. (熊谷尚夫・西山千明・井井孝昌訳『資本主義と自由』マグローヒル好学校社, 1975。)
- Business Roundtable (2019) “Statement on the Purpose of a Corporation,” Business Roundtable, pp. 1-12. <https://opportunity.businessroundtable.org/wp-content/uploads/2019/09/BRT-Statement-on-the-Purpose-of-a-Corporation-with-Signatures-1.pdf> (15 Sep. 2020)
- Global Commission on the Future of Work (2019) “Work for a Brighter Future,” ILO, pp.1-78. https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---cabinet/documents/publication/wcms_662410.pdf (15 Sep. 2020)
- GRI (2013) “G4 Sustainability Reporting Guidelines,” Global Reporting Initiative, pp. 1-94.
- IPBES (2019) “Summary for Policymakers of the Global Assessment Report on Biodiversity and Ecosystem Services,” Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services, pp. 1-56.
- 北京師範大学互連網研究院 (2019)「首本《2019 中国互連網企業社会責任研究報告 (I)》在京發布」人民政協網 2019 年 6 月 19 日。
- 程天敏 (2020)『基于可持續發展視角的企業社会責任信息披露研究』北京：經濟科学出版社。
- 国有資産監督管理委員会 (2019)「国资委召開中央企業創建世界一流示範企業座談會」国有資産監督管理委員会企業改革局 2019 年 1 月 25 日。
- 広東省房地產行業協會編 (2017)『2017 年度広東省房地產企業社会責任報告』広州：南方日報出版社。
- 高雲龍・徐樂江主編, 謝經榮副主編, 中華全国工商業連合会研創 (2020)『中国民営企業社会責任報告 (2019)』北京：社会科学文献出版社。
- 黄群慧・鐘宏武・張蕙 (2019)『中国企業社会責任研究報告 (2019) —致敬七十年, 責任新起点—』北京：社会科学文献出版社。
- 企業社会責任中国網 (2020)「2019 企業社会責任十大事件 (国内) 發布」2020 年 4 月 21 日。
- 人民日報 (2008)「《中国工業企業及工業協會社会責任指南》發布」2008 年 4 月 14 日。
- 人民網輿論与公共政策研究中心 (2019)「2018-2019 年游戲企業社会責任報告」人民網 2019 年 6 月 26 日。
- 上海証券交易所 (2019)「上海証券交易所科創板股票上市規則」上海証券交易所 2019 年 3 月 1 日。
- 殷格非・于志宏・管竹筍主編, 代奕波・林波・賈麗副主編 (2019)『金蜜蜂中国企業社会責任報告研究 (2019)』北京：社会科学文献出版社。
- 中国生物多樣性保護与綠色發展基金会 (2019)「生態環境部 “5.22 國際生物多樣性日” 活動, 綠会将

参与籤署《企業与生物多樣性伙伴關係宣言》」中国生物多樣性保護与綠色發展基金会 2019 年 5 月 22 日。

中国環境新聞工作者協會・北京化工大学（2019）「《中国上市公司環境責任信息披露評估報告（2018）》發布」新華網 2019 年 12 月 21 日。

付録 1 製造業における各企業の開示指標数

2014 年の調査データ				2018 年の調査データ			
番号	企業名	指標数 (30)	環境分野合計 社会分野合計 (45)	番号	企業名	指標数 (34)	環境分野合計 社会分野合計 (48)
1	イートン（中国）	12	16	1	鞍鋼グループ	11	5
2	安徽合力股份	17	28	2	内蒙古伊利実業グループ股份	19	32
3	広西柳工グループ	7	12	3	雲南白薬グループ股份	5	13
4	晶苑グループ	7	10	4	オムロン（中国）	12	6
5	西藏奇正蔵薬股份	19	31	5	環旭電子股份	20	34
6	浙江吉利	15	29	6	キヤノン（中国）	14	12
7	中国通用技術（グループ） 控股	9	19	7	金達股份	26	32
8	中興通訊股份	19	29	8	京東方科技グループ股份	12	23
9	中国化工グループ	15	18	9	広西柳工グループ	2	9
10	中国商用飛機	6	14	10	コカ・コーラ（中国）	9	21
11	中国航空油料グループ	11	26	11	上海華虹宏力半導体製造	17	28
12	中国東方電気グループ	17	24	12	上海復星医薬（グループ）股份	30	45
13	中国北車股份	19	22	13	神馬実業股份	17	22
14	中国第二重型機械グループ	18	23	14	仁宝電腦工業	14	18
15	中国航天科技グループ	12	24	15	浙江華友コバルト股份	22	43
16	天馬微電子股份	7	13	16	ソニー（中国）	15	7
17	東風汽車	11	23	17	ダイキン（中国）	7	18
18	湯臣倍健股份	5	17	18	太原鋼鉄（グループ）	13	10
19	富士ゼロックス（中国）	14	21	19	中興通訊股份	27	30
20	フォックスコン	11	19	20	中国化工グループ	24	25
21	宝鋼グループ	23	27	21	中国機械工業グループ	13	14
22	無限極（中国）	5	11	22	中国商用飛機	3	12
23	潍柴動力股份	14	21	23	中国船舶重工グループ	2	7
				24	中国船舶重工股份	1	7
				25	中国第一汽車グループ	15	6
				26	中国中化グループ	21	19
				27	TCL グループ股份	18	21
				28	天馬微電子股份	10	33
				29	トヨタ（中国）	16	17
				30	パナソニック（中国）	15	7
				31	比亞迪股份	16	14
				32	フォックスコン	15	25
				33	北京汽車グループ	10	16

				34	保利協鑫能源控股	9	19
				35	揚子江薬業グループ	3	16
				36	龍蟒佰利連グループ股份	22	46
				37	レノボグループ	21	28

出所) 各報告書より筆者作成。

付録2 非製造業における各企業の開示指標数

2014 年の調査データ				2018 年の調査データ			
番号	企業名	指標数 (30)	環境分野 合計 (45)	番号	企業名	指標数 (34)	環境分野 合計 (48)
1	厦門航空	10	16	1	エン州煤業股份	30	26
2	華夏銀行股份	10	15	2	遠東宏信	17	26
3	華衍水務グループ	3	12	3	海通証券股份	12	18
4	広東電力発展股份	10	9	4	海南海航基礎施設投資	6	8
5	広東省粵電グループ	18	20	5	華夏銀行股份	3	14
6	貴州烏江水電開発	22	26	6	華能国際電力股份	13	6
7	宜信	2	10	7	餓了麼	4	12
8	京東商城グループ	3	12	8	広東温氏食品グループ股份	17	16
9	恒隆地産	4	12	9	広東省粵電グループ	16	18
10	交通銀行股份	16	21	10	海南航空控股股份	9	11
11	広発銀行股份	21	21	11	供銷大集グループ股份	9	14
12	杭州連合農村商業銀行	3	9	12	興業銀行股份	7	9
13	杭州蕭山国際机场	19	25	13	広州珠江実業グループ	4	18
14	上海益民商業股份	13	35	14	交通銀行股份	13	24
15	上海金橋出口加工区開発股份	8	17	15	国家開発銀行股份	30	42
16	上海銀行股份	4	13	16	国家開発投資	16	8
17	上海国際港務（グループ）股份	19	24	17	国家電力投資グループ	14	13
18	上海浦東路橋建設股份	7	14	18	山東黄金鉱業股份	9	24
19	重慶農村商業銀行股份	12	11	19	上海益民商業股份	18	25
20	招商銀行	7	12	20	上海外高橋グループ股份	8	18
21	深圳市燃気グループ股份	7	27	21	上海銀行股份	8	17
22	深圳証券時報傳媒	5	15	22	上海国際港務（グループ）股份	20	38
23	浙江中国小商品城グループ	7	14	23	上海諾基亜貝爾股份	7	15
24	浙江省鉄路投資グループ	21	22	24	上海浦東発展銀行股份	5	11
25	蘇寧雲商グループ股份	9	26	25	上海浦東路橋建設股份	7	10

26	中国銀行股份	13	14	26	重慶農村商業銀行股份	4	11
27	中国建設銀行股份	6	10	27	招商局グループ	11	11
28	中国国旅グループ	16	7	28	招商局蛇口工業区控股	7	18
29	中国光大銀行	4	15	29	新世界百貨中国	3	11
30	中国工商銀行股份	9	19	30	深圳市燃氣グループ股份	9	25
31	中国国際航空股份	9	24	31	瑞安不動産	11	20
32	中国人寿保險股份	1	6	32	浙江中国小商品城グループ	11	19
33	中国南方電網	10	24	33	蘇寧易購グループ股份	12	29
34	中国農業銀行股份	13	14	34	中国海洋石油総	14	20
35	中国長江電力股份	12	27	35	中国核能電力股份	22	32
36	中国華電グループ	16	25	36	中国華能グループ	11	7
37	中国電力投資グループ	14	21	37	中国技術進出口総	3	5
38	中国泛海控股グループ	10	17	38	中国銀行股份	16	19
39	中信銀行股份	13	23	39	中国建設銀行股份	26	27
40	中国平安保險（グループ）股份	13	31	40	中国建筑股份	5	11
41	中国海運（グループ）総	16	27	41	中国広核グループ	11	13
42	中国移动通信グループ	17	25	42	中国鋼研科技グループ	7	8
43	中国海外発展	11	20	43	中国工商銀行股份	9	12
44	中外運空運発展股份	7	24	44	中国国際航空股份	9	9
45	中粮グループ	14	19	45	中国五鉱グループ	10	41
46	天津港股份	11	19	46	中国人寿保險股份	11	19
47	ファーウェイ投資控股	24	32	47	中国人民保險グループ股份	11	24
48	泛海建設グループ股份	6	16	48	中国石油化工グループ	12	16
49	文思海輝技術	0	21	49	中国石油化工股份	14	10
50	平安銀行股份	11	23	50	中国石油天然氣股份	18	26
51	北京易才宏業管理顧問	9	30	51	中国石油天然氣グループ	21	20
				52	中国太平洋（グループ）股份	12	38
				53	中国長江三峡グループ	11	13
				54	中国南方電網	12	26
				55	中国南方航空股份	13	16
				56	中国農業銀行股份	22	16
				57	中国能源建設グループ	7	13
				58	中国泛海控股グループ	19	34
				59	中国旅遊グループ	7	11
				60	中国林業グループ	25	16
				61	中国連合網絡通信股份	17	29
				62	中信銀行股份	29	24
				63	天津天海投資発展股份	5	7

			64	東方証券股份	11	22
			65	百度	22	30
			66	ファーウェイ投資控股	21	36
			67	平安銀行股份	8	24
			68	北京首創股份	8	8
			69	メトロ（中国）	5	4

出所） 各報告書より筆者作成。